

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
463922	鹿児島県	さつま町	町村 V-1

(1)民間委託

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.2%
案内・受付			73.3% 86.3%
電話交換			88.2% 90.2%
公用車運転			92.3% 87.6%
し尿収集	○	当面は現状維持する。職員の退職状況を見ながら、委託を検討する。	91.9% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 97.2%
学校給食(調理)	○	直営と委託の経費を比較しながら委託の可能性を検討する。	77.3% 73.2%
学校給食(運搬)			94.4% 91.0%
学校用務員事務	○	直営を維持しながら、将来的に民間委託等を研究、検討していく。	30.0% 38.2%
水道メーター検針			100.0% 98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7% 97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0% 99.2%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.8%
ホームページ作成・運営			100.0% 98.1%
調査・集計			100.0% 96.2%

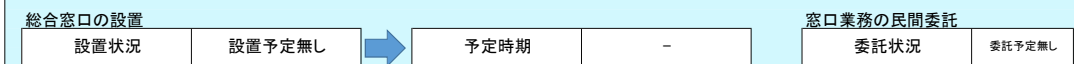
※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

							【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	2	20.0%	平日の昼は、会計年度任用職員を配置し、定休日は、シルバー人材センターに業務委託しており、指定管理の検討を行っていない。	0		25.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	体育館と併せた形で検討している。	0		36.1%	49.2%
プール	3	1	33.0%	年額を通じて営業をしていない施設がある事や老朽化等により、制度を導入する条件が整っていない為	2	監視や管理等に注意が必要な施設であるため	47.6%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%		0		81.3%	84.8%
休養施設 (公園遊場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		85.4%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		37.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		68.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0		25.0%	44.6%
公営住宅	45	0	0.0%	施設の性質や現状の体制を鑑みると、指定管理導入は難しいため、導入に至っていない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0	0.0%		0		16.2%	36.8%
大規模堂園、斎場等	0	0	0.0%		0		4.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	民間委託団体がいないため。 また文化施設の建設予定があり、移転が予想されるため。	3	民間委託団体がいないため。	22.0%	21.2%
博物館 (県歴史、民俗学、考古学、動物学等)	0	0	0.0%		0		25.8%	28.6%
公民館、市民会館	11	8	72.7%	町の計画により、廃止した条例公民館については、全て指定管理業制度を導入済みであり、残りの条例公民館3施設については、直営で運営することとしているため。	3	各条例公民館については、合併前の旧3町にそれぞれある施設であり、生涯学習及び地域の拠点施設であるため。	22.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	隣接の他施設と一体的に管理しており、直営の方が効率的な運営ができるかと判断したため	1	教育委員会の出先事務所を併設しているため	23.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%		0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	未導入施設は、類似施設を含め、廃止の対象となっており、現在その協議を進めている途中であるため。	0		44.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	ほとんどの施設が事業委託で対応している。直営施設についても受託者があれば事業委託実施予定。	1	直営で運営しているため施設は、会計年度任用職員が常駐。	30.2%	24.0%

(3) 窓口業務



BPRの手法を用いた業務分析

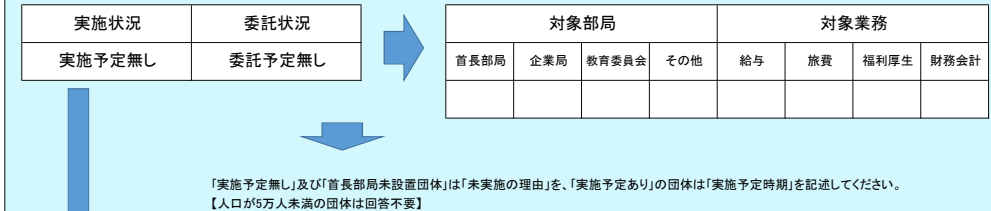


窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
16.7%	31.3%	15.3%	28.8%

(4) 庶務業務の集約化



「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

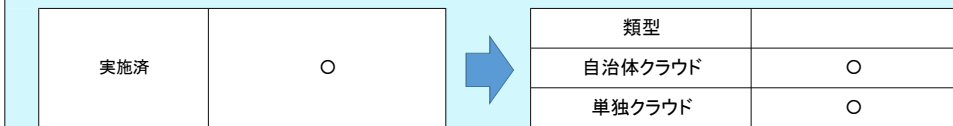
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	2.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

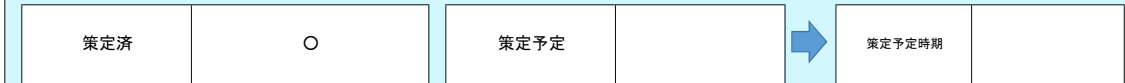


(5)自治体情報システムのクラウド化



【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
58.3%	93.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

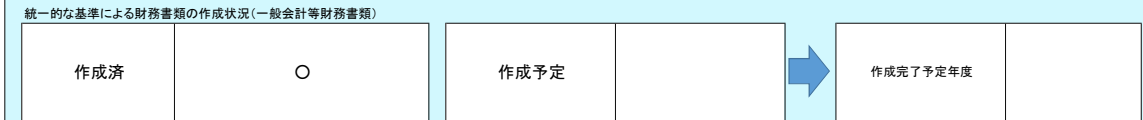
(6)公共施設等総合管理計画



【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備



(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体